



国会戦。

参政党・神谷代表インタビュー
国会の臨界点
その向こうにある日本を見据えて
参政党所属国会議員の国会質問

参政党タスクフォース、始動。

参政党は今、政策形成の新たな柱として、テーマ別「タスクフォース」活動を始動させています。これは、単なる勉強会ではありません。議員・政策スタッフ・外部有識者が一堂に集い、現場の声を丹念に拾い上げ、制度・法律・予算・行政運用の課題として整理し、国会質問・政策提言・将来の公約へと結実させていく、実践的な政策形成のためのプロジェクトです。

なぜ、今 タスクフォースなのか？

参政党は国政における議席を着実に拡大し、より多くの委員会・政策分野に正面から向き合う段階に入りました。教育、憲法、外国人政策、選挙制度、経済、安全保障、農業、医療、エネルギーなど国家の根幹に関わる課題は多岐にわたります。こうした重要課題に対して事実を調べ、専門家に学び、現場の声を体系化し、党としての確固たる考え方を打ち立てる。その地道な営みを、組織として継続的に行う仕組みこそが、今回始動させたタスクフォースです。

「DIY型政治」の、実践の場

参政党のタスクフォースには、参政党の原点が息づいています。「政治を、一部の専門家や官僚だけに任せるのではなく、国民の手に取り戻す」。国民生活の現場で生まれている不安や違和感を、感情論で終わらせることなく、制度と予算と法律の言葉に翻訳して国会へ届ける。これこそが、私たちが掲げる「DIY型政治」の具体的な実践です。政治に本当に必要なのは、単なる批判ではありません。問題を見抜く力、解決策を組み立てる力、国民にわかりやすく伝える力——タスクフォースは、その三つを鍛え、磨く場でもあります。参政党はこれからも、タスクフォース活動を通じて、国民の声を政策へ、政策を国会論戦へ、国会論戦を日本再生の力へ！日本の未来を誰かに委ねるのではなく、自分たちの手で考え、学び、行動する。その覚悟を、私たちは政策という形で示し続けます。

SANSEITO 参政党 9つのタスクフォース活動 TASK FORCE

<p>TASK FORCE 1</p> <p>少子化・人口減少対策タスクフォース</p> <p>座長：豊田政調会長</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本が将来にわたり持続できる「定常人口」のビジョンを示します。 ●結婚、出産、子育て、教育、地域再生を一体で捉えた少子化対策パッケージを策定します。 	<p>TASK FORCE 4</p> <p>選挙制度改革タスクフォース</p> <p>座長：安達議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ●民意がより正確に議席へ反映される選挙制度改革を検討します。 ●公職選挙法改正、演説妨害対策、不正投票対策、公正な選挙報道など、政治・選挙制度の健全化を目指します。 	<p>TASK FORCE 7</p> <p>憲法タスクフォース</p> <p>座長：安達議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ●憲法審査会での議論に対応し、与党などの憲法改正案に対する党見解を整理します。 ●日本の歴史、伝統、国柄を踏まえた「創憲」の議論を深め、参政党の憲法案を更新していきます。
<p>TASK FORCE 2</p> <p>外国人問題タスクフォース</p> <p>座長：梅村議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外国人政策を総合的に所管する「外国人総合政策庁」設置法案を立案します。 ●不動産取得規制、在留資格の見直し、地域社会との共生ルールなど、具体的な制度改善を検討します。 	<p>TASK FORCE 5</p> <p>食料問題タスクフォース</p> <p>座長：木下議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ●食料安全保障を強化し、農業者・後継者の所得向上と国内生産基盤の維持を目指します。 ●食の安全、食品表示、米価対策、肥料・備蓄体制など、国民の命を支える食料政策を具体化します。 	<p>TASK FORCE 8</p> <p>教育制度改革タスクフォース</p> <p>座長：神谷代表</p> <ul style="list-style-type: none"> ●受験偏重から、自ら学び、考え、行動する力を育てる教育への転換を目指します。 ●個別指導、教員改革、いじめ・不登校対策、就学前教育、実業教育、高等教育改革まで、教育制度全体を見直します。
<p>TASK FORCE 3</p> <p>国民負担率35%タスクフォース</p> <p>座長：安藤幹事長</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国民負担率35%を目標に、減税と積極財政による家計支援・経済再生策を検討します。 ●社会保障制度の持続可能性と、現役世代の負担軽減を両立する制度設計を進めます。 	<p>TASK FORCE 6</p> <p>外交安全保障タスクフォース</p> <p>座長：松田代表代理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外交、防衛、エネルギー、食料、産業基盤を一体で捉えた「参政党版国家安全保障戦略」を策定します。 ●自立した防衛力、多層的な外交、インテリジェンス強化、国際発信力の向上を検討します。 	<p>TASK FORCE 9</p> <p>資源エネルギータスクフォース</p> <p>座長：櫻井議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素一辺倒の政策を見直し、国民生活、産業、電気料金、国土保全、安全保障のバランスを踏まえた政策を検討。 ●自然を破壊するメガソーラーや風力発電を見直し、豊かな自然と地域の暮らしを守ります。

INFORMATION

参政党は国民が学び、考え、政治に参加するプラットフォームです。QRコードから参政党の活動をご覧ください。

参政党の国会活動

https://sanseito.jp/diet_activity/



参政党のイベント情報

<https://info.sanseito.jp/>



参政党の理念

<https://sanseito.jp/about/#philosophy>



参政党は、日本全国に289の支部を設立し、「国民が政治に参加する政党」として、特定の支援団体に依存せず、国民の声が届く「新しい政治」を目指しています。各地域で話し合い、学び、協力体制を築きながら議員を輩出しています。

参政党のサポーターになりませんか？
参政党からの活動報告やイベントのお知らせを週に一度メールで配信します。お気軽にご登録ください。 [ご登録はこちら](#)



sanseito.jp

参政党の国会質問。

◎参政党はHP/SNSでさまざまな情報を発信しています。下記QRコードからご視聴ください。



YouTube 参政党チャンネルでは参政党の記者会見、街頭演説など国民の知るべき情報を発信しています。

参政党チャンネル



国会の臨界点

神谷代表インタビュー



2022年、代表の神谷宗幣が参議院当選を果たし国政政党となった参政党は、
わずか4年足らずで30人の国会議員が所属する規模へと拡大した。
一般的には街頭演説やインターネットで話題を集めてきたイメージがある政党だが、
国会議員の集団、国政政党である限り、その主戦場は「国会」。
その場所で彼らがどう闘い、どんな勝利をつかもうとしているか？
今回のDIYタイムズは参政党「国会質問」にフォーカスを当てた。



外国人労働者制度の見直しと、政治家の帰化歴の開示を求める

参議院 本会議 令和8年2月26日
党首討論 令和8年5月20日

神谷 宗幣 参議院議員 / 参政党代表

神谷代表は2月26日の本会議質問で、外国人労働者制度の見直しと待遇改善、外国人労働者の受け入れについて質問。

「参政党は排外主義ではない」と強調した上で、「外国人労働者の受け入れ数は縛りをかけるが、待遇は日本人と同等とし、滞在中の社会保障も適切に整えるべき」と主張。

一方で、「在留期間は厳格に管理し、就労資格を失った場合の帰国を徹底するとともに、日本で働いた方が母国に帰った後、日本との架け橋になる仕組みづくり」を提案。

現状の制度の下では結果的に人手不足分野を低賃金で外国人に担わせている、として「人手不足分野にこそ待遇を改善しながら、日本人の雇用と技術を継承する仕組みが必要」と述べ、外国人の労働者の受け入れ制度と国内の雇用制度の見直しを求めた。

また、政府は「育成就労」と「特定技能1号」を合わせた外国人労働者の受け入れ上限を2029年までに123万人とする、という方針を示したが、この中には「特定技能2号」（※特定技能1号は在留期限が最長5年。対して特定技能2号は在留期限の上限がなく、家族帯同も認められている）が含まれていない点を問題視。海外の失敗事例から学び、他の在留資格を含めた移民の総量規制を求めた。

この質問に対し高市総理は外国人労働者の賃金について、「育成就労制度においては日本人と同等以上の報酬を含む適正な処遇を求め、外部監査人の設置を義務付け、令和9年4月1日に運用を開始する」と回答。

外国人労働者の受け入れ上限については、「高度専門職や法律・会計業務など専門的技術的分野は



参政党はインターネットの呼びかけから始まり、一般の国民のDIYで誕生した政党だと言えますが、その参政党にとって国会での質疑はどのような位置付けにあるのでしょうか？

神谷 実は私は当初から「国会の中での言論を変えていく」ことが参政党の大きな役割だとイメージしていました。国会議員になる前はテレビで国会中継を見ていました

が、野党の質問は、スキャンダルや失言を捉えて、責任を取れとか、退陣を求める等のやりとりばかりが目立っていました。スキャンダルやお金の問題はもちろんダメですが、国民はそこを聞きたいんじゃない。自分たちの暮らしをよくするために、総理や大臣は何を考えているのかを教えて欲しい。ですから参政党はそこを聞いていこうと思っています。

そしてもう一点、参政党の発足当時はコロナワクチンに対する疑問の声が国民からかなり上がっていました。それにもかかわらず、どの党も問題提起しなかった。そういったタブー視されている問題にも切り込んでいく質問をしたと考えています。

そして実際に30人で国会質疑に立てる政党となりました。神谷 はい。当初、私1人が国会議員だった時は財政金融委員会だけしか出席できなかったで触れることができるテーマが限られ、コロナワクチンやウクライナ戦争のような、みんなが聞いて欲しいと思っということが十分に追及できませんでした。

それが2025年の参院選で15議席に増え、今年の衆院選でさらに15議席を増やしていただければ、現在に至るまで委員、代表質問、党首討論にも出られるようになり、ありとあらゆるテーマで質問できるようになりました。

—— 全ての委員会で質疑が可能になった今、イメージしていた戦いはできていますか？

神谷 もちろんジレンマはあります。良い質問をしたつもりでも、返ってくる答弁が肩透かしだったり。国民のための政策を訴えても、よくない法案が進んでしまったり。その一方で、国会での戦いは国民のみならずテレビや

インターネットで見てくださっているので、参政党の主張と政府の答弁と、どちらが自分たちの気持ちに近いのかという事は伝わっているのではないのでしょうか。実際に参政党を支持いただける方も増えていきますので、少しずつ成果はあがっていると感じます。

ものの事がすぐに動かないというジレンマは感じていますが、マックス・ウェーバー（ドイツの政治学者）の言葉に「政治とは、情熱と判断力の二つを駆使しながら、堅い板に力をこめてじわじわと穴をくり抜いていく作業である」というものがあり、まさにそれを実践している感じですね。なかなか壁に穴が開かないのですが、だからといって力を抜く気はなくて「少しずつだけどこんているな」という手応えはあります。だから穴が開くまでやり続ける。私1人の力ではできないので、それを一緒にやってくれる人を増やしていく。この先、どこかで臨界点を越えた時に穴が開いて、一気に壁が崩れていくでしょう。希望は捨てません。

最後に、今後の国会でどのような戦略を描いているのか、教えてください。

神谷 まず質疑に関してですが、まだ切り込んだ質問をできる議員が数名しかいません。30人がしっかりと質問のスキルを磨いて、切り込んでいけるようになるともっと参政党の訴えが広がっていくと思います。

質問の現状はどちらかというと、政府が進めることに對して、本当にこれでもいいのかチェックするような形です。ただそれだと、ある意味批判するだけで終わってしまうので、建設的ではありません。今後は党独自で政策研究、立案をする【タスクフォース】を組織し「参政党はこういうことをやっていきたい、そして力を持ってはこういうことを形にできる」というビジョンの提示に繋がっていきたくて考えています。

批判だけでなく誰でもできる。「参政党ならこういう風にやりますが政府はどうですか？」と政権に対して提案もしながら、是非々々で緊張感を持ち、真に国民のための国会質疑が進められれば日本は必ず良い方向に行く。私たち参政党の役目は重要だと考えています。



脱炭素政策は正しいのか?! 費用と効果の検証を求む!

衆議院 国土交通委員会 令和8年6月3日
「省エネからの脱炭素政策の転換点? 建築物省エネ法改正を問う」

吉川 里奈 衆議院議員 / 参政党副代表

「建築物省エネ法等改正案」の審議で、吉川議員は政府に対し、脱炭素政策の費用対効果や国民負担、中小事業者への影響について質した。

吉川議員は、「参政党は省エネそのものを否定する立場ではないが、行き過ぎた脱炭素政策には反対する」とした上で、内閣府の世論調査では地球温暖化対策の必要性を認める声が多い一方、その効果に疑問を持つ国民も増えていると指摘。「政府にはメリットとデメリットを数字で示す責任がある」と訴えた。

また、民間研究者による試算として、日本のCO2排出量をゼロにしても世界平均気温への影響は約0.006度にとどまるとの見解があることを紹介し、「今回の法改正によって2030年、2040年、2050年までにどれだけCO2が削減される見込みで、気温低下効果はどの程度になるのか」と質問した。

これに対し住宅局長は、今回の制度は既存の温室効果ガス削減目標の達成に向けた取組であり、「現行目標に追加的なCO2削減を目指すものではない」と説明。法改正単独による削減量や気温低下効果については「示すことは困難」と答弁した。

さらに吉川議員は、建築物の脱炭素化が進めば太陽光発電設備の導入拡大につながると指摘し、太陽光発電は天候によって発電量が左右されるため、電力系統の維持や需給調整に追加的なコストが必要になるとして、電気料金への影響について質問した。これに対し住宅局長は、「ライフサイクルカーボン評価制度における再生可能エネルギーの取扱いは今後検討する」とした上で、「現時点で電気料金への影響を示すことは困難」との認識を示した。



消費税の問題点と正体に迫る

参議院 予算委員会 令和7年11月14日
「閣僚給与・食料品の消費税ゼロについて」

安藤裕 参議院議員／参政党幹事長

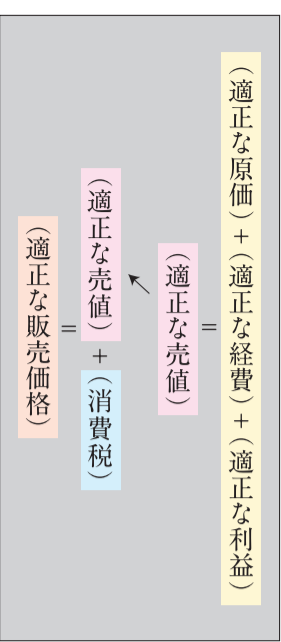
冒頭、安藤議員は高市総理に対し、閣僚給与を受
け取らない方針について質問（※閣僚給与は総理
大臣等が受け取る公的な給与のこと。通常の議員歳
費に実質的に上乗せされる形で支払われる。）「積
極財政と賃上げを推進する内閣が〔身を切る改革〕
を掲げることは、国民の所得を増やすという方向性
と逆のメッセージになりかねない」と指摘し、本題
に入る。

「消費税の納税義務者は誰か？」

この問いで片山財務大臣から「法律上の納税義務
者は消費者ではなく事業者である」との答弁を引き
出し、「消費税は消費者が支払う税金」という一般
的な思い込みの前提を崩した。

続けて踏み込んだのは消費税に関する「価格設定
のイメージと現実のギャップ」。

例えばある商品の最終的な販売価格設定につい
て、一般的なイメージは



となるはずだが現実はその通りではない。このイメージ
通りであれば、必ず適正な利益が得られるので日本
に赤字企業は存在しない。適正な経費が必ず支払わ
れるので低賃金労働者や買いたたきもない。夢のよ
うな世の中である。しかし現実には、赤字企業が存在
し、低賃金労働者や買いたたきは存在する。つま
り、このイメージは幻想であり、現実ではない。販
売価格は競合他社との価格競争や売れ行きなど様々



要因で決まるので、日本全国の事業者全てが適正
な販売価格で商売をできているわけではなく、競争
のために経費や利益、消費税の部分を適正に上乗せ
できずに販売価格を設定しているのが現実であると
説明。

「消費税というのは売上税であり、経費の一部し
か差し引けないため赤字でも課税される。こんな税
金はあり得ない。だから廃止するべき」と主張。
最後に安藤議員は食料品の消費税ゼロについても
質問。大臣から「税率をゼロにしても価格が必ず消
費税分下がるとは限らず、飲食店では仕入税額控除
が受けられなくなることで、税負担が増える可能性
が高い」という答弁も引き出し、政府が進めようと
している制度の問題点を浮き彫りにした。

国民会議は憲法違反ではないのか？

衆議院 予算委員会 令和8年3月2日
「高市総理に問う日本の未来16の論点を徹底議論」

豊田真由子 衆議院議員／参政党政調会長

この質疑では豊田議員の「女性の活躍」という言
葉への問いかけから始まった。専業主婦や農家、自
営業者、シングルマザーなど、それぞれの場所で懸
念に生きる人たちにもっと目を向けるべきだとし
て、一人ひとりに寄り添う政治の必要性を提言。

続いて質疑の中心となったのは、政府が設置を進
める「国民会議」をめぐる議論。豊田議員は、この
会議について「立法府（国会）でも行政府（政府）
でもない場所に、法的根拠なく設置された合議体」
であると指摘。それは憲法が定める三権分立に反す
るおそれすらあり、消費税率引き下げや給付付き税
額控除といった国民生活に大きな影響を与える重要
政策が、この会議での合意を前提に閣議決定され、
国会へ提出される流れに強い疑問を投げかけた。

さらに、政府方針に賛同する一部の野党をあらか
じめ巻き込み、政策案を一本化する手法についても
懸念を表明。「その後の国会審議が結論を承認する
だけになりかねない」として、本来は多様な国民の
声を反映した意見が交わされる国会の場で最初から
議論すべきだと主張。民主主義において、最も大切
なのは「適正なプロセスを経ていること」である
と、強く訴えた。

また、過去に東日本大震災や新型コロナウイルスの
与野党合同会議を引き合いに出し、当時は困難とい
う例外的状況のもと、ほぼ全ての政党が参加してい
たと指摘。賛同する政党だけを集めて政策を進める
手法は、戦後の日本政治の歴史において極めて異例
だとして、立憲主義を守るという大原則の観点から
再考を求めた。

そして戦後80年以上が過ぎた今も続く戦没者遺骨
収集の問題にも言及。厚生労働省時代に戦没者と遺



族の援護に、心を込めて携わった経験を紹介しなが
ら、「一柱でも多く故郷へお迎えすることは国の責
務だ」と強調。
少子化問題では、子育て支援策に加え、若い世代
が結婚や子育てに希望を持っている社会づくりの必要性
を指摘。賃上げが進む一方で、その恩恵が十分に届
いていない人々の現状も取り上げた。エッセンシャ
ルワーカーや治安・国防に関わる人々への感謝とリ
スペクトこそが重要だと説き、医療分野では、予防
医療の推進や医療体制の効率化によって、国民の健
康と医療財政の持続可能性を両立させるべきだと訴
えた。

憲法秩序、社会保障、戦没者への敬意と平和への
感謝、少子化、働く人たちの誇り、そして医療の未
来――。
豊田議員の質疑を貫いていたのは、制度そのもの
ではなく、その先に見据えるべき日本国の未来と国
民一人ひとりへの想いだった。なかでも国民会議を
めぐる議論は、だれが国の将来を決めるのかとい
う、民主主義の根幹にかかわる問いを投げかけるも
のとなった。本質疑が契機となり、その後、国会や
各メディアや学術界において、多くの賛同を得、改
めて、国民会議を巡る政府の判断に一石を投じるこ
ととなった。

外国人労働者に頼る前にできること

参議院 法務委員会
「移民より国内雇用」

安達悠司 参議院議員

この質疑で塩入議員は「政府はこれまで、消費税
は社会保障の安定財源であると説明してきた。しか
し、医療の現場で起きていることをみると、消費
税そのものが、社会保障費を押し上げている」と
指摘する。

具体的には「医療が消費税非課税であるため、病
院は医薬品・医療材料・設備・委託費・光熱費など
の仕入れに消費税を負担しても、一般の課税事業者
のように仕入れ税額控除ができない。診療報酬とい
う公定価格で医療提供の価格が決まっているため、
仕入れ価格が上がっても転嫁できない」と問題提
起。

「消費税の負担で経営を圧迫された病院を、最終的
に社会保障費で下支えせざるを得ない構造が生じて
いる。だとすれば消費税は、社会保障の財源という
よりも、むしろ社会保障費を増大させる要因として
作用しているのではないか」と訴えた。

これに対し片山大臣は、「医療サービスにおける
消費税負担の問題は認識しており、財政上の配慮も
している。連立与党間でも改革の議論が出ており、
御党の意見も伺いながら進めていく」と答弁。

塩入議員はそれを受け、「財政で補填しているとい
うことは、社会保障費をその分確保しなければなら
ない。結局、消費税があるから社会保障費が増大
し、社会保障費を賄うために社会保険料を上げざる
を得なくなっているのではないか」と迫り、続けて
「消費税が社会保障の安定財源であると政府が説明
していることについて、大きな問題がある」と指
摘。「消費税が社会保障のための目的税であるなら
ば、他の用途に流用されないよう特定財源として厳
格に管理する、あるいは特別会計などで区分経理さ



れるのが自然ではないのか。そのような仕組みが存
在しないならば、消費税だけを社会保障の財源とし
て説明する根拠はどこにあるのか」と質問。
片山大臣は「消費税が社会保障財源であることは
消費税法第1条第2項に明確に定められている」と
と答弁。

返して塩入議員は「税は、資金循環の上でも、
支出に先立つ財源ではない。消費税が社会保障の財
源だ」という説明をしながら、なし崩し的に国民に増
税を迫る今のやり方はもう通用しない」と強く訴
えた。

安達議員は冒頭、国立大学協会が公表した
「2040年までに留学生受入を30%まで拡大す
る」という提言について、政府はこれを是認するも
のか？と質問。

文科省は「策定には関与していない」と答弁した
が、安達議員は「現場ではこの目標により留学生受
入れの圧力がかかっているという声がある。国立大
学とは国家の為に優秀な日本人を育成する場であ
り、1兆円以上の運営費交付金を出して留学生依存
の運営を促す事は本末転倒である」と牽制。

次に、いわゆる特定技能と育成就労について、こ
れら外国人労働者受け入れ制度を推進する理由を問
うと、出入国在留管理庁は「人手不足による人材育
成・確保が目的」と回答。これに対し安達議員は
「専門性もスキルもない外国人を受け入れる育成就
労制度は事実上の移民政策である」「我が国は人手
不足には国内で人を集め乗り越えてきた。外国に頼
るべきという考え方は、戦後の教育や報道等による
思想に基づくのでは？」と指摘。平口法務大臣は
「外国人を必要とする分野があるのは事実」と答え
た。

ここで安達議員は「果たして本当に国内人材は不
足しているのか？」という疑問を明確なデータと共
に投げかける。「分野別運用方針による特定技能と
育成就労の上限合計は令和10年までに約123万人
とされているが、令和7年の労働経済白書によれば
労働力人口・就業者数は共に過去最高、加えて潜在
労働力人口は388万人（内完全失業者176万
人）にのぼる。ならば人余りの業界から人手不足の
分野への人材斡旋や待遇改善こそ官民挙げて行うべ
きでは？」



更に安達議員は、そもそもの分野別運用方針の試
算についても追及。「例えば介護分野では、令和10
年までに必要とされる就業者数約26万人に対し、
国内人材を確保しても尚、約16万人の人材が不足す
るという試算だが、国内人材確保見込数の算出根拠
は？」との質問に対し、政府は「平成30年から令
和5年の平均増加数から設定した」と回答。これを
受けて算出期間の切り取り方を問題視し、介護報酬
の上昇率は平成30年度0.54%、令和3年度は
0.7%と低水準だが、一方その後の令和6年度は
1.59%、今年度2.03%と上昇した事を示し
て「あえて報酬の上昇率が停滞していた期間の就労
者数を根拠とする数字は信憑性がないのでは？」と
分野別運用方針の見直しを求めた。

参政党所属国会議員の国会質問は全て公式YouTubeチャンネルから動画で視聴いただけます。



梅村みずほ

参議院議員

厚生労働委員会
令和7年11月27日

土葬墓地はいらない

某地方議員から国に整備に関する要望が出されるなど日本各地で土葬墓地拡充が懸念される中「今以上の土葬墓地は不要」と明確に主張。各自治体が土葬による地下水や農業用水への影響などを不安視する住民と推進派の板挟みになっている現状を指摘し、国主導の規制を強く要請。



松田学

参議院議員

財政金融委員会
令和8年3月24日

積極財政の仕組みの提案と消費税の使途

特例公債法案や税制改正法案についての質疑で、消費税に反対する政党を排除する国会議のあり方を批判。内部留保への増税による株主資本主義の是正、高市政権の方針を踏まえた財政法4条見直し、60年償還ルール撤廃など、積極財政のための仕組みを財務大臣に提案。



岩本麻奈

参議院議員

厚生労働委員会
令和7年11月27日

ワクチン第2章「誰が判断し、誰が止めるのか」

ワクチン被害の救済認定数が極めて多い現状を踏まえ、専門家会議のあり方やカルテ保存期間の延長について問題提起。データをもとに中長期的な安全性を検証できる体制づくりに加え、医療DXを活用した効率的な医療提供体制の構築を要望。



山中泉

参議院議員

外交防衛委員会
令和7年11月20日

国益重視のストロングジャパンへ

日本の外交や国防をめぐる質疑で、従来の対米依存から脱却し、主体的に国益を追求する「自立した外交」の重要性を力説。単なる他国追随ではなく、独自の視点で日本の安全や経済、エネルギーを守るべきだと述べ、政府に対して主体的な取り組みを要求。



後藤翔太

参議院議員

文教科学委員会
令和8年3月26日

高校無償化による地域教育格差について

高校の無償化政策をめぐる質疑で、全国一律の支援がもたらす地域格差のリスクを独自のデータ分析をもとに問題提起。公立と私立のバランスが崩れ、各地の教育環境が損なわれる懸念をわかりやすく指摘し、政府に対して事前の検証と丁寧な対応を要求。



櫻井祥子

参議院議員

経済産業委員会
令和8年3月26日

プラットフォーム規制の“抜け穴”追及！

ネットビジネスの分野でアプリストア側が新たな手数料を課すことで、「アプリ外での決済」を実質困難にしていると指摘。また3割もの高い手数料でストアの利益を優先することは、日本のクリエイター収入を減らす事にも繋がると主張し、日本の中小企業・個人の制作者を守る適正な法施行を要請。



大津力

参議院議員

本会議
令和8年5月8日

国家国民を護り抜く政府の覚悟を問う！国家情報会議設置法案質疑

SNSの偽情報や巧妙な世論誘導から我が国を防衛するため、外国からの不当な工作を透明化する制度やスパイ防止法といった抜本的な法整備の必要性を主張。ただ組織を作るだけでなく、国や国民の安全を真に確保するための、より力強い取り組みを進めるよう政府へ強く要望。



初鹿野裕樹

参議院議員

国土交通委員会
令和8年3月24日

外国人集住の行く末・海保現場の最前線を問う

前段は公営住宅が外国人集住の受け皿となりつつある実態や、日本語も日本円も介さない「閉じた経済圏」に警鐘を鳴らした。後段は海保の現場の最前線を取り上げ、最後は元警察官である はじかの が海保職員と家族へのメッセージをと訴え、大臣から「我々の誇り」という答弁を引き出した。



宮出千慧

参議院議員

本会議
令和8年4月7日

政府予算、“5つのズレ”を問いたです！

大企業偏重の投資や消費税が、国民の暮らしを圧迫している不条理な現状を批判。生活に直結するインフラを支える労働者の賃金引き上げや、子育て世代への直接的な支援を強化し、国家の基盤である「人」への投資を最優先するよう強く要請。



杉本純子

参議院議員

農林水産委員会
令和8年4月21日

未来に農業をつなぐ「50歳からの就農」支援

日本の農業を守るため、深刻な担い手不足への対策について提言。現在の支援が若年層に偏っている構造に疑問を投げかけ、第二の人生で農業を選ぶ50代以上が年齢制限で国からの助成が受けられない現状を指摘。年齢の壁を見直し、世代を問わず農地や食を守る体制づくりを強く要望。



中田優子

参議院議員

総務委員会
令和8年5月19日

子供を守るSNS対策と政府の消込・削除要請について問う

青少年のインターネット依存やSNSを入り口とした深刻な犯罪被害の増加を問題提起し、子供の権利保護の在り方と重要性を提言。コロナ禍におけるアカウント凍結・削除が頻発した事を踏まえ、政府や事業者による世論誘導を防ぐため、削除理由の公表や透明性の担保を強く求めた。



牧野俊一

衆議院議員

財務金融委員会
令和8年3月4日

片山大臣に問う、緊縮脱却の核心；PB（プライマリーバランス）撤廃の覚悟

積極財政実現のため片山財務大臣に対し、財政指標「ネット資金需要」導入や、PB黒字化目標・シーリング規定の撤廃、財政法4条・国債60年償還ルールの見直しを要求。また、生命保険業界の巨額な死差益に伴う国富流出を指摘し、契約者還元観点から規制見直しを要求。



和田政宗

衆議院議員

法務委員会
令和8年5月8日

辺野古ボート転覆を問う

辺野古ボート転覆死亡事故で問われようとしている業務上過失致死傷罪の量刑について、自動車事故の量刑に比べて軽いことを問題提起。同時に、基地反対運動に極左暴力集団が介入している実態を指摘し、修学旅行の安全のために事前調査の徹底を文科省に要求。



青木ひとみ

衆議院議員

総務委員会
令和8年3月12日

NHKに問う！偏向報道と公共報道の責務

ネット時代のNHKの在り方を追及し、海外展開による収益化や「日本の価値」発信、ネットサービス「NHK ONE」の利便性向上や災害インフラ化を提案。公共放送としての信頼を求め、偏向報道の排除、外部委託に伴う安全保障上のチェック体制の強化、教育教材の中立性を要請。



鈴木美香

衆議院議員

法務委員会
令和8年4月10日

在留外国人412万人超 増加を踏まえた制度設計を！

外国人問題を追及し、特定技能2号移行や、家族帯同とその出産による実質的な移民政策への懸念を表明するとともに、トータルコストの試算を求め、社会保障への国籍要件を提言。また、旧姓単記による夫婦別氏制度化へ警鐘を鳴らし、刑事司法の基盤でもある戸籍の重要性を強調。



なかやめぐみ

衆議院議員

環境委員会
令和8年5月15日

きれいな水と豊かな海、猟銃許可、次世代の健康と安全を守れるか

日々の食事や暮らしの安全を守るため、地元や現場の声を国政へ伝達。漁業を育む水質管理への転換や、ボランティア任せの有害鳥獣対策の公共インフラ化、猟銃管理の徹底を提言し、そして化学物質から子供を守るべく「エコチル調査」の次世代追跡などを要望。



工藤聖子

衆議院議員

災害対策特別委員会
令和8年5月14日

総理に問う！防災庁は自治体を支援する覚悟があるか？

防災庁設置法案の質疑に立ち、地方自治体支援の明文化に加え、複雑で膨大な法令・通知を整理する補佐職員の派遣体制を高市総理に要求。同時に、災害情報デジタル化が抱える、地域の脆弱性などの安全保障情報や集約された膨大なデータの外資系企業への流出のリスクを指摘。



川裕一郎

衆議院議員

内閣委員会
令和8年4月16日

参考人に問う！国家情報会議設置法案質疑 Part3

国家情報会議設置法案の参考人質疑において、昨年の参院選で「ロシアによる選挙介入で参政党が支持を伸ばした」とする報道の根拠を追及。参考人から「公的機関は確認しておらず、参政党はむしろ被害者だった」との答弁を引き出し、SNSでも大きな反響を呼んだ。



渡辺藍理

衆議院議員

文部科学委員会
令和8年3月4日

教育現場が抱える実態について～いじめ、性加害、デジタル教育～

いじめ被害者と加害者への対応不均衡、教育委員会のあり方、性加害再発を防ぐデータベースの機能不全、大学の規模適正化、デジタルデバイスがもたらす発達・健康・学習への影響など教育現場の様々な問題を追及。大切な子どもたちを守り、日本の伝統と文化を受け継ぎ、今後の日本の発展に繋がる教育を要請。



伊藤恵介

衆議院議員

環境委員会
令和8年5月22日

産廃法改正で住民の不安は解消されるのか

美しい国土と健全な環境を引き継ぐため、スクラップヤード規制強化について質疑。許可制の実効性を問い、不適正事業者の実態把握、「逃げ得」や不法居住・不法就労の防止、農地・水源地・学校・住宅地を守る立地規制、資源循環インフラを守る国内中小企業支援を要望。



石川勝

衆議院議員

予算委員会
令和8年3月10日

これで良いのか予算案！幅広く意見聴取

「失われた30年」の抜本的な打開案について学識経験者と議論を展開。国民負担の軽減へ向け、消費税の一律減税・段階的廃止、インボイス制度の廃止、予防医療による社会保障費の適正化を主張。また、エネルギー安全保障の観点で国内基盤強化や外資の土地買収規制を主張。



谷浩一郎

衆議院議員

地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会
令和8年4月16日

少子化の原因は高い国民負担率にあるといわないのはなぜ？

少子化対策とデジタル主権をテーマに、国会質疑を展開。現役世代の負担増が出生率低下を招いている現状や、海外製AI依存による情報リスクを鋭く指摘。若者の可処分所得を増やすことや、安全な国産AI開発への強力な支援を政府に強く要請。



島村かおる

衆議院議員

環境委員会
令和8年4月10日

風力発電と水源保全

風力発電が及ぼす影響として「水環境」への視点を提言。日本の水源を守りたいとの思いから、水源や土砂流出に影響する立地特性、複数事業による累積負荷、撤去後の環境回復の重要性を指摘し、さらに生態系保全目標「30by30」の科学的根拠と実質的な自然保護政策を求めた。



木下敏之

衆議院議員

予算委員会
令和8年3月3日

食料安全保障と女性の健康を問う

食料安全保障と健康をテーマに質疑を展開。米の備蓄量や“最悪”への備えを正すとともに、自給力向上に向けた農家の所得保障や融資強化を提言。また総理が推進する女性の健康や次世代育成に関連し、加工食品のミネラル不足の実態を指摘。国へ抜本的な対策を強く要請。